株式会社 サンウェルズ
SUNWELS

2027年3月期 第2四半期
決算説明資料

サンウェルズはパーキンソン病専門施設「PDハウス」をはじめとした事業展開により、
医療・介護を中心とした社会課題を解決し、持続可能な社会の実現を目指します

2026年11月16日

Ⅰ. 2027年3月期第2四半期決算概況

Ⅱ. 事業内容

決算概況　決算サマリー

2Q累計 売上高141億円(前期比+5.7%)、経常利益△10億円（4頁記載）

・診療報酬改定の影響を受けたものの、新規開設施設の寄与とコスト削減により前年同期比で改善
・経常赤字脱却に向け、収益構造改革を継続

第2四半期末におけるPDハウス平均入居率83%（6頁記載）

・2025年3月までの開設施設(43施設)の平均入居率は89%、2026年3月期開設施設(13施設)の平均入居率は63%

希望退職者の募集を実施（12頁記載）

・募集人数120名に対し、231名の応募を受領
・施設ごとの人員体制・運営への影響を勘案し、最終的な希望退職者数は112名に決定
・引き続き組織体制の最適化に向けた取り組みを継続

各種構造改革の実施（13～14頁記載）

・食事提供の内製化推進、第2四半期末時点にて13施設の内製化実施
・日常清掃業務を内製化、第2四半期末時点にて45施設の内製化実施
・初期支援プラン費の導入
・今期開設を見送った「PDハウス新潟寺山(不動産取得済み)」については、新潟エリアの好調な集客状況を踏まえ2027年6月に開設へ方針転換

決算概況　予算実績比較

- 集客堅調も診療報酬改定の対応に遅れが生じ売上高及び営業利益は予算を下回る
- 助成金収入(営業外収益)により経常利益は予算を上回る
- 希望退職の実施に伴う転身支援特別退職金等の費用(88百万円)は特別損失として計上

(単位：百万円)

	2027/3期 2Q予算 (売上高比)	2027/3期 2Q実績 (売上高比)	予算実績差異	予算達成率
売上高	6,930 (100.0%)	**6,867 (100.0%)**	△62	99.1%
EBITDA	294 (4.3%)	**219 (3.2%)**	△75	74.5%
営業利益	△199 (−)	**△243 (−)**	△44	−
経常利益	△535 (−)	**△527 (−)**	+7	−
四半期純利益	△537 (−)	**△654 (−)**	△116	−

決算概況　通期業績の四半期分解（2026年5月開示）

■ 入居者数増加により売上高の改善および人件費の適正化を見込む（6頁、11頁記載）

（単位：百万円）

	2027/3期 1Q実績	2027/3期 2Q予算	2027/3期 2Q実績	2027/3期 3Q予算	2027/3期 4Q予算	2027/3期 通期業績予想
売上高	7,298	6,930	**6,867**	7,267	7,331	28,872
人件費	5,449	4,892	**5,024**	4,762	4,649	19,476
EBITDA	115	294	**219**	807	980	2,402
営業利益	△347	△199	**△243**	307	480	420
経常利益	△519	△535	**△527**	△28	216	△854
四半期(当期)純利益	△557	△537	**△654**	△30	14	△1,060

※2026年11月9日公表の適時開示の影響は織り込んでおりません

決算概況　前年同期比較

■ 2026年6月に診療報酬改定があったが、入居者数増加に伴い売上・経常利益ともに前年同期を上回る

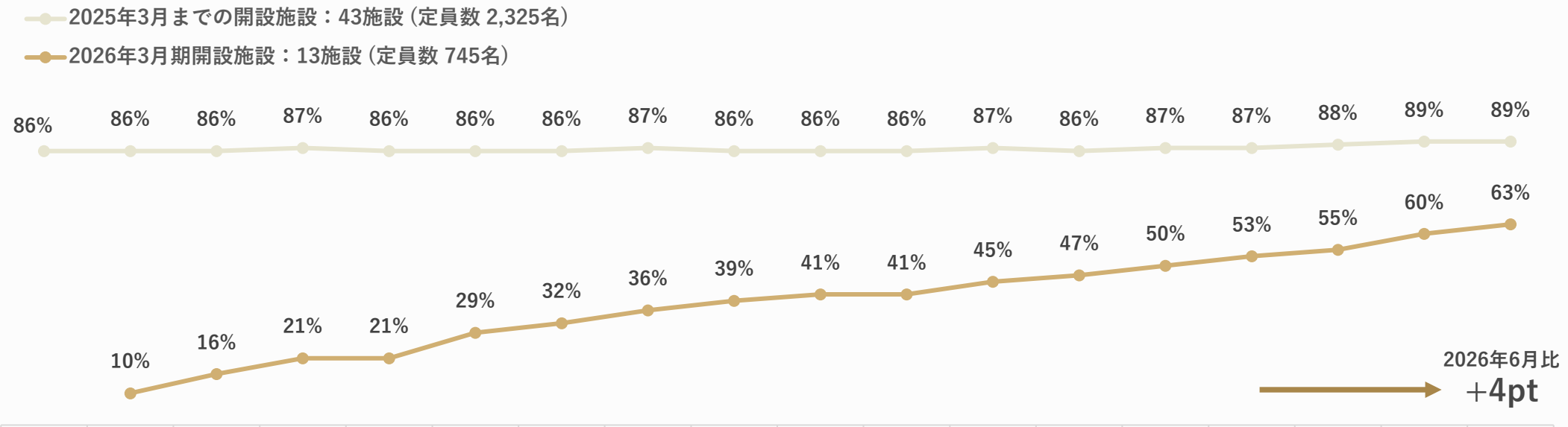
（単位：百万円）

	2026/3期 2Q累計実績（売上高比）	2027/3期 2Q累計実績（売上高比）	増減額	増減率
売上高	13,407 (100.0%)	**14,165 (100.0%)**	+757	**+5.7%**
EBITDA	△110 (－)	**335 (2.4%)**	+445	－
営業利益	△993 (－)	**△590 (－)**	+402	－
経常利益	△1,441 (－)	**△1,047 (－)**	+394	－
四半期純利益	△1,517 (－)	**△1,211 (－)**	+305	－
PDハウス施設数	52施設	**56施設**	+4施設	**+7.7%**

決算概況　PDハウス入居率※推移

■ 第2四半期で入居者数は計127名の純増、全PDハウス入居率は4ポイント改善

PDハウス入居率



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全PDハウス入居率	**86%**	**84%**	**82%**	**81%**	**76%**	**76%**	**75%**	**76%**	**75%**	**76%**	**75%**	**77%**	**77%**	**78%**	**79%**	**80%**	**82%**	**83%**
全PDハウス入居者数	1,995	2,004	2,028	2,063	2,082	2,160	2,213	2,240	2,282	2,287	2,311	2,356	2,362	2,385	2,417	2,462	2,512	2,544
定員数(名)	2,325	2,375	2,479	2,533	2,732	2,852	2,966	2,966	3,025	3,025	3,070	3,070	3,070	3,070	3,070	3,070	3,070	3,070

2026年3月期
（2025年4月～2026年3月）

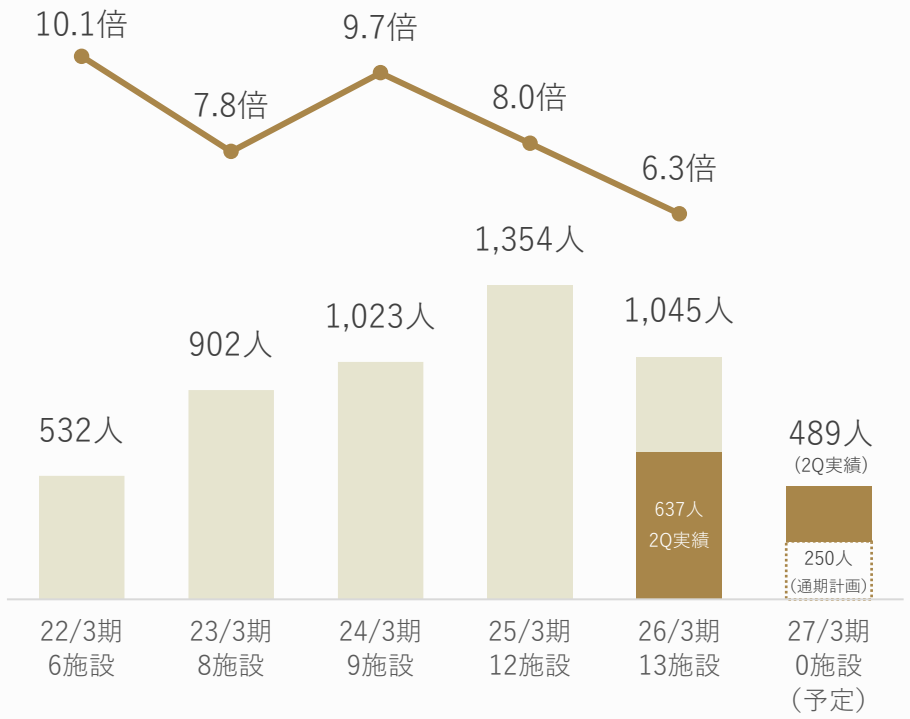
2027年3月期
（2026年4月～2027年3月）

※ 入居率＝各施設の月末入居者数 / 各施設の定員数

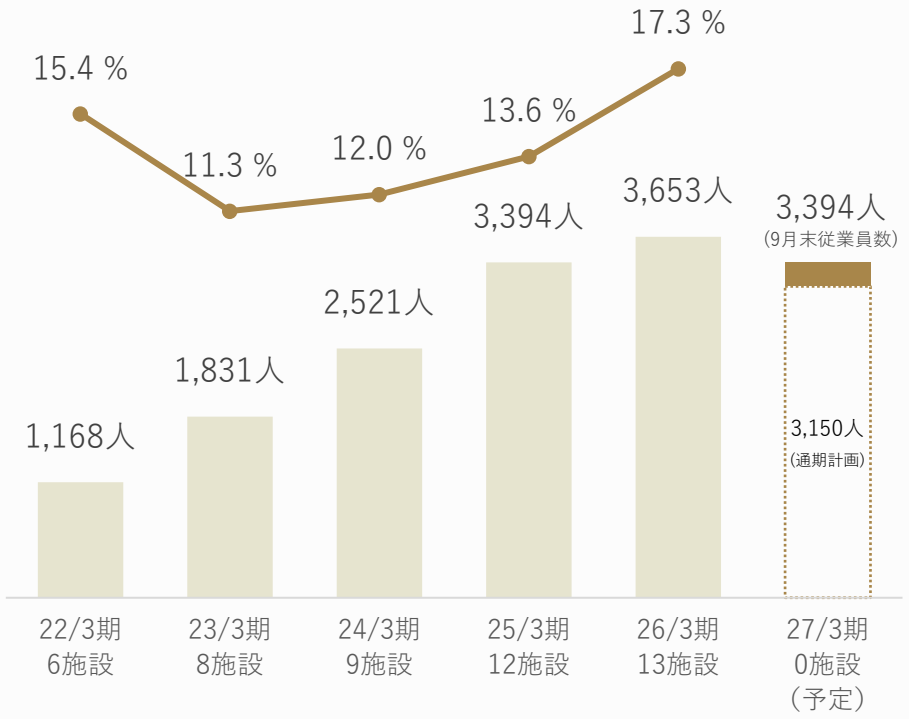
決算概況　採用計画

■ 食事提供の内製化に伴うパート職員289人の雇用により、採用者数は通期計画250人に対し第2四半期累計で489人

新規採用者数/採用倍率



期末従業員数※/離職率

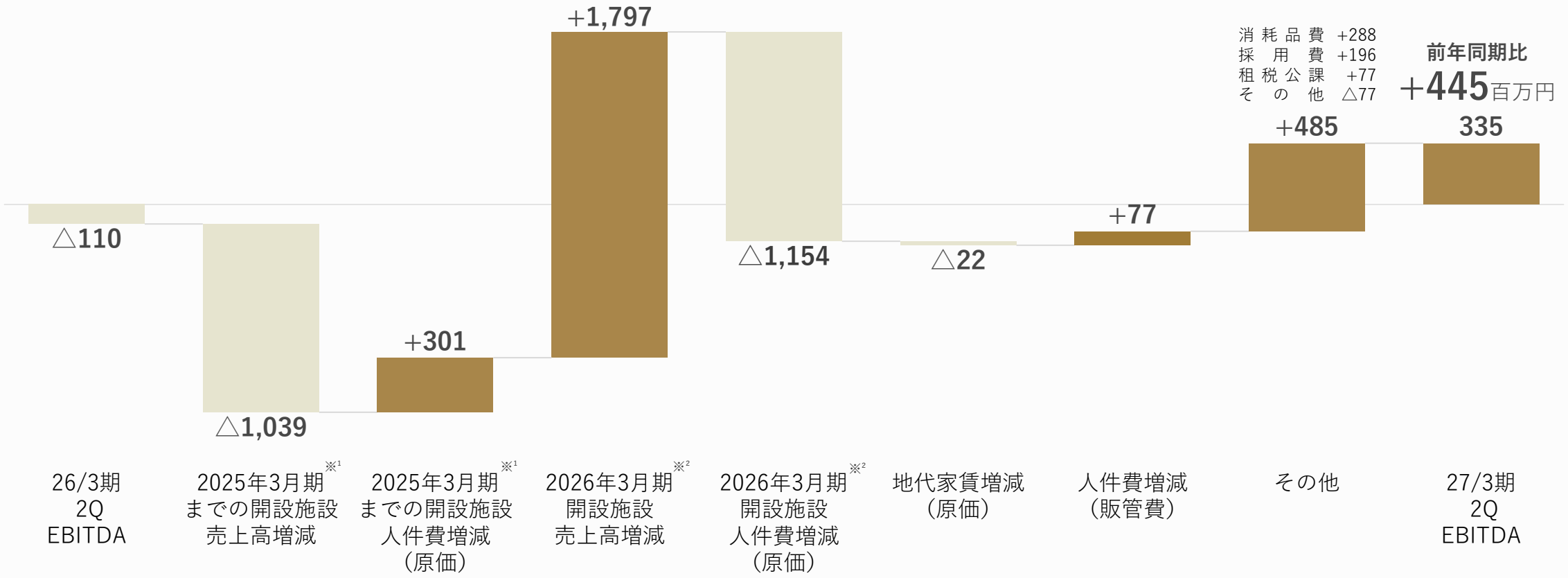


※ 臨時雇用含む

EBITDA増減要因

■ 診療報酬改定の影響はあるが、空床解消及びコストの圧縮により前年同期比445百万円増加

(単位：百万円)

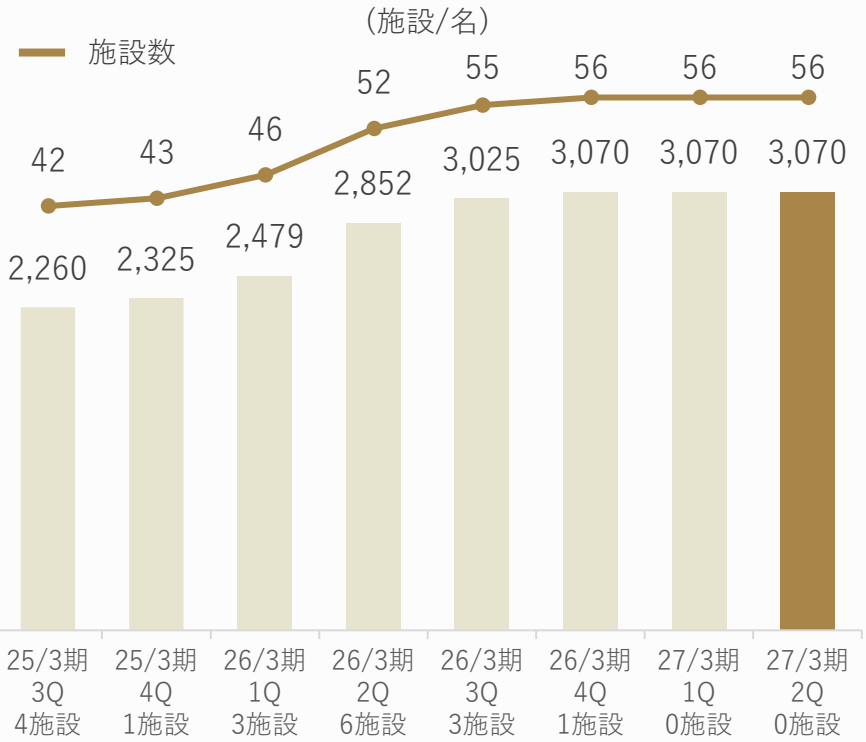


※1 26/3期以前開設43施設及びその他事業
※2 26/3期開設13施設

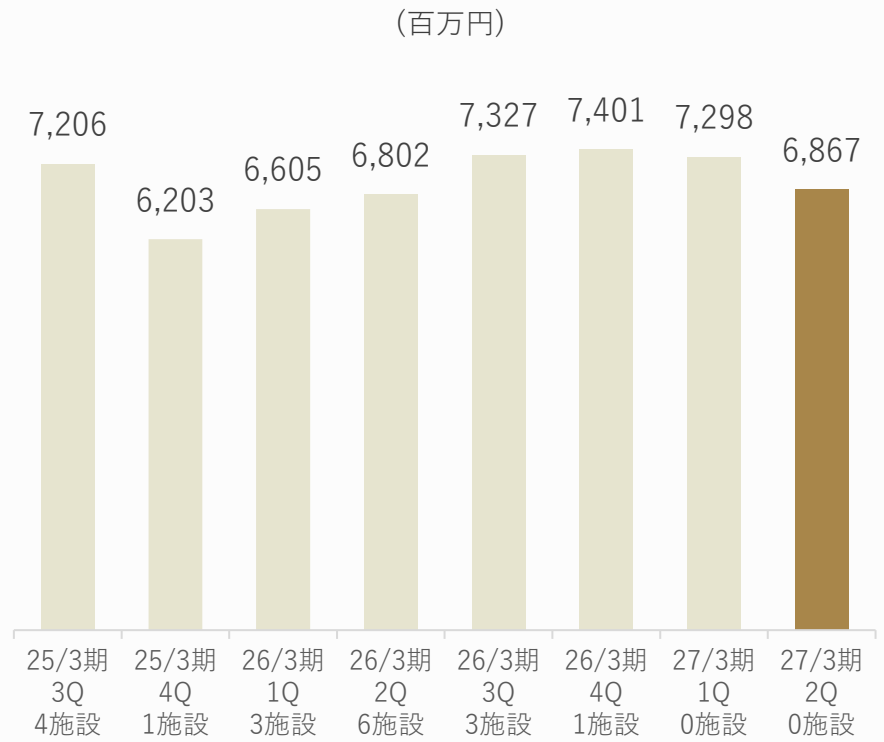
四半期業績推移

- 診療報酬改定により第1四半期比で売上高は低下(入居者1人当たり約20万円/月の減少)
- 適正な訪問看護サービスの提供体制を構築し、サービス品質の維持・向上と収益構造の改善を推進

PDハウス施設数/定員数



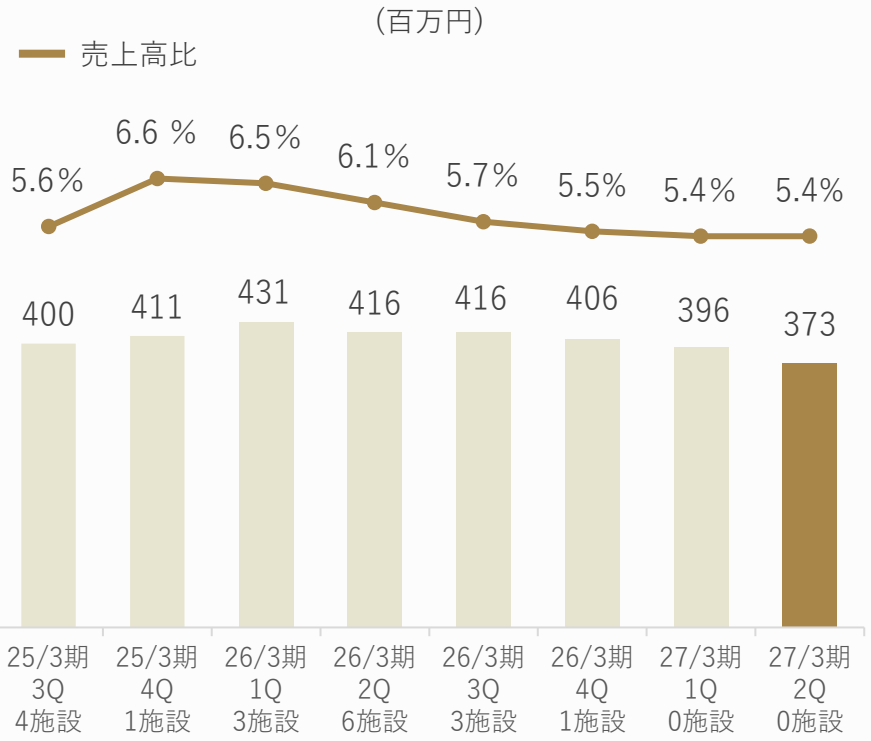
売上高



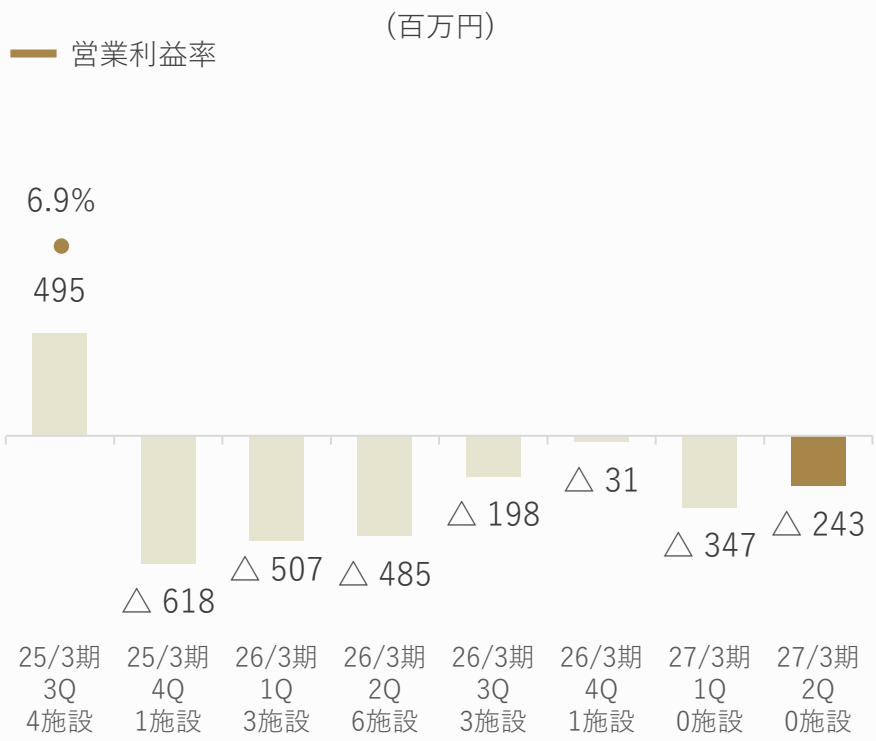
四半期業績推移

■ 管理コスト・人件費の抑制は進捗中、また適正人員体制への移行により営業利益は改善傾向

管理部門人件費(販管費)



営業利益



構造改革の実施　各種施策に伴う利益影響の概算値

■ 当初計画施策に加え、収益構造改善に向けた「希望退職者の募集」と「食事提供の内製化」を追加実行

希望退職者の募集

人件費の計画未達ギャップを解消する施策

40百万円/月

実施完了後(2026年11月以降)の労務費減少額

食事提供の内製化

コスト構造改革による利益押上げ施策

30~40百万円/月

実施完了後(2026年11月以降)の経費削減額

清掃業務の内製化

業績予想反映済

30~40百万円/月

実施完了後(2026年12月以降)の経費削減額

初期支援プラン費導入

業績予想反映済

15~20百万円/月

売上増加額

※各利益影響額は概算値であり、記載金額がそのまま業績予想の改善額になるものではありません

構造改革の実施　希望退職者の募集

■ 人員配置適正化の施策として希望退職者の募集を実施

募集概要（2026年9月1日開示）

対　象　者	対象エリアに所属する介護職、看護職およびリハビリ職の一般社員
募 集 人 数	最大120名程度
募 集 期 間	2026年9月1日～2026年9月15日
退　職　日	2026年10月31日
優 遇 措 置	対象者に転身支援特別退職金を支給

▼

募集結果および業績への影響（2026年9月24日開示）

応 募 者 数	231名
適用決定者数	**112名**

2027年3月期第2四半期において、
転身支援特別退職金等の費用(88百万円)は特別損失として計上

構造改革の実施　食事提供の内製化

■ 完全調理済み食品の採用と調理オペレーションの内製化によるコスト最適化

食事提供の内製化





2026年8月より順次開始(2026年11月完了予定)

2026年9月時点で13施設内製化済み

	従来	内製化後
コスト	食材調達から調理まで全て外部委託	食材調達先の見直し、調理スタッフの自社雇用により委託費を抑制
食事品質	施設ごとの食材調達・調理による味のばらつき	完全調理済み食品の採用による安定した食事品質の実現

※画像は内製化後の昼食・夕食の一例、主食と汁物は別途調理し提供

構造改革の実施　清掃業務の内製化・初期支援プラン費の導入

■ 日常清掃の内製化と初期支援プラン費の新設による、コスト抑制と収益力強化

清掃業務の内製化



施設内清掃業務を外部委託から自社実施へ切り替え
居室内清掃などの一部は訪問介護サービスとして実施

2026年7月より順次開始(2026年12月完了予定)

2026年9月時点で45施設内製化済み

初期支援プラン費(入居一時金)の導入

初期支援プランとは

介護保険のケアプランとは異なり、施設内での生活支援・生活調整に特化した計画

主に確認・検討する事項

- 心身の状態
- 生活歴・生活習慣・価値観
- 医療・介護ニーズ
- 趣味・交流・活動参加に関する希望　等

主な支援内容

- 入居時の居室環境・生活動線・福祉用具等の確認と調整
- フィットネスサークル等の活動参加に向けた支援計画の作成
- リハビリ職員による運動機能評価および活動参加に向けた準備　等

2026年7月以降入居の方が対象

初期支援プラン費：200,000円(税抜)

入居率向上に向けた取組

■ 入居率の継続的な向上を目指し、各エリアに営業専担者を配置

各エリアに営業専担者を配置することにより地域の医療機関等との情報連携を強化し、早期の空床解消、入居率の継続的な向上、各施設での待機者確保を目指す



人材育成の継続強化

■ 継続的にコンプライアンス教育を強化

1．リーダー（施設長、主任、副主任）対象

- 階層別のマネジメント研修
- 階層別の昇格前養成研修
- 倫理研修/法令研修

2．全スタッフ対象

基礎教育

- 入社時研修（経営理念・虐待拘束・事故防止・感染症・BCP・接遇等）
- 倫理研修/法令研修
- コンプライアンス研修
- サービスの運営基準に実施が義務付けられた基礎研修

専門教育

- 社内資格PDライセンス制度（1級～3級）
- 個人の資質向上を目的とした専門研修（専門的ケア・臨床判断・生活機能支援・保険制度等）
- 施設事務員向け研修

人材育成の継続強化

パーキンソン病のスペシャリスト集団の育成を目的に、PDライセンス制度を導入

	PDライセンス 1級	PDライセンス 2級	PDライセンス 3級
取得者数（2026年9月末時点）	159人（取得率5%）	320人（取得率11%）	2,507人（取得率84%）
到達スキル	パーキンソン病の病態とケアに必要な他職種の役割を理解している（病態：症状を引き起こすメカニズム）	パーキンソン病の病態とケアに必要な自職種の役割を理解している	PDハウスでよく見る症状・リスクを理解している
受験資格	2級取得者	3級取得者	全従業員
試験頻度	年1回（12月）	年1回（2月）	毎月
認定期間	1年間	1年間	–
更新方法	更新試験（12月） 合格：更新 不合格・未受験：2級	更新試験（2月） 合格：更新 不合格・未受験：3級	–
手当	〈正社員〉10,000円/月 〈パート〉61円/時間	〈正社員〉3,000円/月 〈パート〉18円/時間	–

監修

順天堂大学
坪井 義夫 特任教授
関西医科大学
髙橋 牧郎 教授



※社内用広報物

スタンダード市場区分変更審査の継続及び重点取組事項

■ 市場区分変更スケジュール



予備申請完了	本申請完了	審査期限
2026.03.27	2026.06.30	2027.03.26まで

重点取組事項

ガバナンス・内部管理体制強化

- **再発防止策の着実な実行**
  訪問看護・介護事業リスク検討委員会によるモニタリングの実施及び内部管理体制の継続的な改善
- **内部統制の強化**
  電子的記録制度及び共用部カメラを活用した確認体制、訪問記録に対する確認体制並びに現場ヒアリング体制を整備し運用
- **コンプライアンス教育**
  全役職員を対象としたコンプライアンス研修の継続的実施

収益基盤の再構築

- **診療報酬制度改正への対応**
  診療報酬改定に沿ったサービス体制の最適化、人員配置の適正化およびサービス品質の維持・向上
- **入居率向上施策の推進**
  各エリアに営業専担者を配置し地域医療機関等との連携強化
- **収支構造の抜本的見直し**
  各施設の採算性向上に向けた外部委託業務の内製化・稼働率や地域特性を勘案した利用料の見直し、管理部門経費の削減・最適化

財務体制の改善

- **財務基盤の安定化**
  金融機関との協議を通じ、借入条件の適正化及び資金繰りの安定化を図る
- **運転資金の効率化**
  債権流動化を活用し、資金効率及び財務健全性の向上を図る
- **投資計画の最適化**
  投資計画を精査するとともに、保有資産の有効活用や売却等を推進

貸借対照表

（単位：百万円）

	25/3末	26/3末	26/9末	26/3末-26/9末比増減額
資産	**38,994**	**45,633**	**44,493**	**△1,140**
流動資産	9,967	9,448	8,639	△809
固定資産	29,026	36,185	35,854	△330
負債	**30,377**	**38,661**	**38,726**	**+64**
流動負債	5,602	7,084	7,401	+317
固定負債	24,774	31,576	31,324	△252
リース債務	14,877	22,535	22,331	△204
純資産	**8,616**	**6,972**	**5,767**	**△1,204**
自己資本比率	**22.0%**	**15.2%**	**12.9%**	**△2.3pt**

CF計算書

（単位：百万円）

	25/3期 通期	26/3期 通期	27/3期 2Q累計
営業CF	**1,883**	**△332**	**621**
投資CF	**△4,396**	**△1,275**	**△487**
有形固定資産の取得による支出	△4,207	△1,169	△501
フリーCF(営業CF+投資CF)	△2,512	△1,607	133
財務CF	**4,842**	**62**	**△325**
借入金の純増減額	827	△1,141	0
自己株式の処分による収入	4,574	－	0
現金及び現金同等物の増減額	**2,330**	**△1,545**	**△192**
現金及び現金同等物の期末残高	**5,637**	**4,092**	**3,900**

Ⅰ. 2027年3月期第2四半期決算概況

Ⅱ. 事業内容

パーキンソン病と社会的背景

パーキンソン病とは

[症状]

- 脳の異常で起こる高齢発症の多い疾患で、中脳の黒質のドパミン産生細胞が減少し、**筋肉が固くなったり震えが起こる。**
- 嚥下障害や歩行困難がみられ、病気が進行すると薬の効果が不安定になり**薬の持続時間が短くなる。**
- 進行性の経過を辿り、現在の医療では根治が困難である事から**国の難病指定疾患**として認められている。



[主な治療法]

① **薬物療法**
② **リハビリテーション**
③ **手術**(脳深部刺激療法)

- 症状の改善程度を比較した研究によると、継続的にリハビリテーションを実施した場合では、歩行機能、バランス能力、運動機能、日常生活活動が改善することが示されています。
- **リハビリテーションはパーキンソン病の運動障害、特に歩行動作やバランス能力の低下などに対して、改善効果を有することが示されています。**

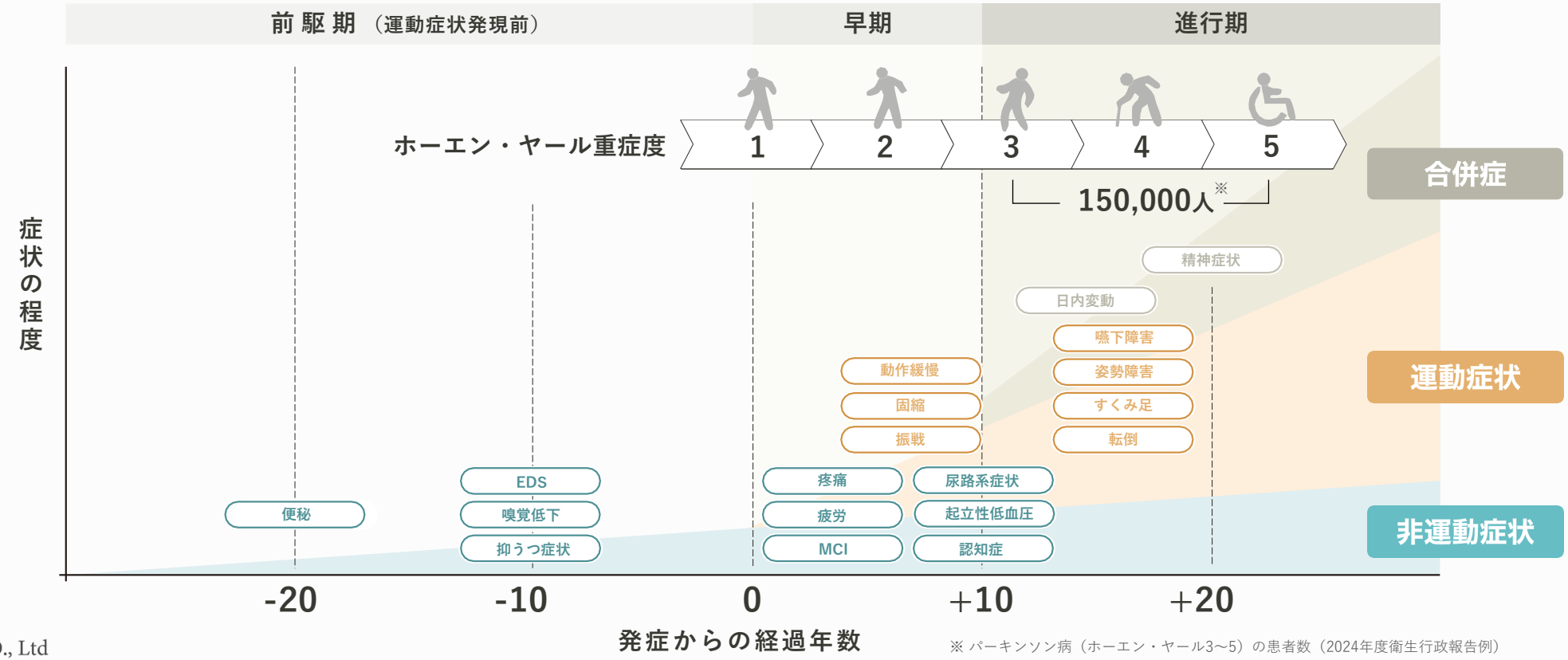
パーキンソン病と社会的背景

パーキンソン病の症状

運動症状
- 振戦（身体の震え）
- 筋強剛（筋肉硬直）
- 無動（動作緩慢）
- 姿勢反射障害
- 嚥下障害

非運動症状
- 抑うつ症状
- 幻覚
- 睡眠障害
- 脂漏
- 認知機能障害
- 便秘
- 排尿障害・頻尿
- 自律神経系障害
- 起立性低血圧
- …

症状と経過※



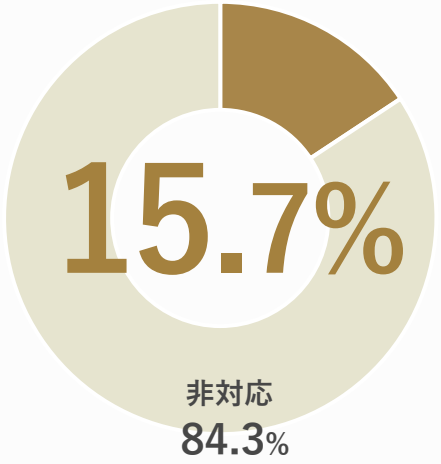
※ パーキンソン病（ホーエン・ヤール3〜5）の患者数（2024年度衛生行政報告例）
図はKalia, L. V., & Lang, A. E. (2015). Parkinson's disease. Lancet Lond Engl 386: 896–912.を基に作成

パーキンソン病と社会的背景

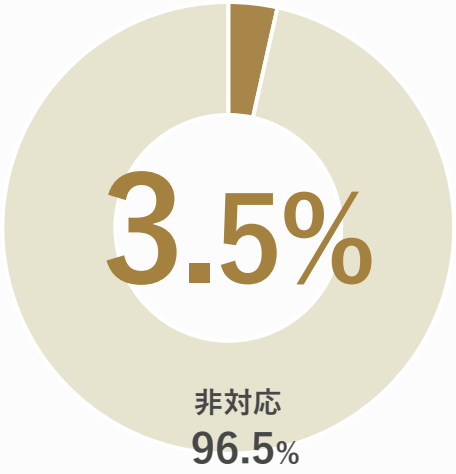
社会的背景

近年、超高齢社会が進み、**老老介護**や**介護離職**等の点から介護施設の需要は旺盛だが、**パーキンソン病においては、専門のリハビリや医療的支援を継続できる介護施設が限られており**、施設入居後も専門的ケアを継続する体制が重要となります。

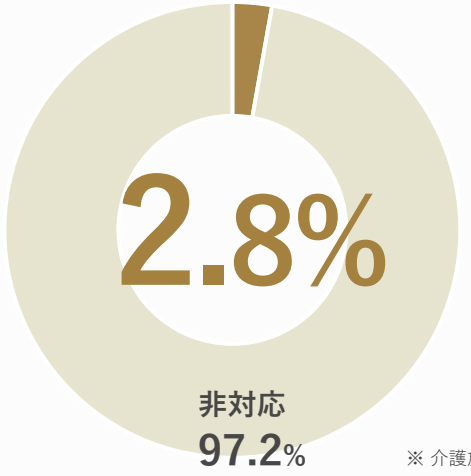
リハビリ対応付介護施設



２４時間看護体制施設



リハビリ対応兼２４時間看護体制施設



※ 介護施設等約57,000件を対象に当社調べ

ビジネスモデルと社会的背景

■ PDハウスはパーキンソン病に特化した、新しい形の介護施設

[治療における3つの課題]

- 通所によるリハビリにも限度があり、入院以外は毎日リハビリを受けられる場所がないため、退院すると症状が悪化につながるおそれがある
- 病院に通うことに支障が出始め、専門医による治療が受けられなくなる、神経内科の専門医が少ない（特に地方）
- 服薬の量や頻度の増加に伴い適切な服薬管理が煩雑になる

そんな患者様の声から生まれた施設です。

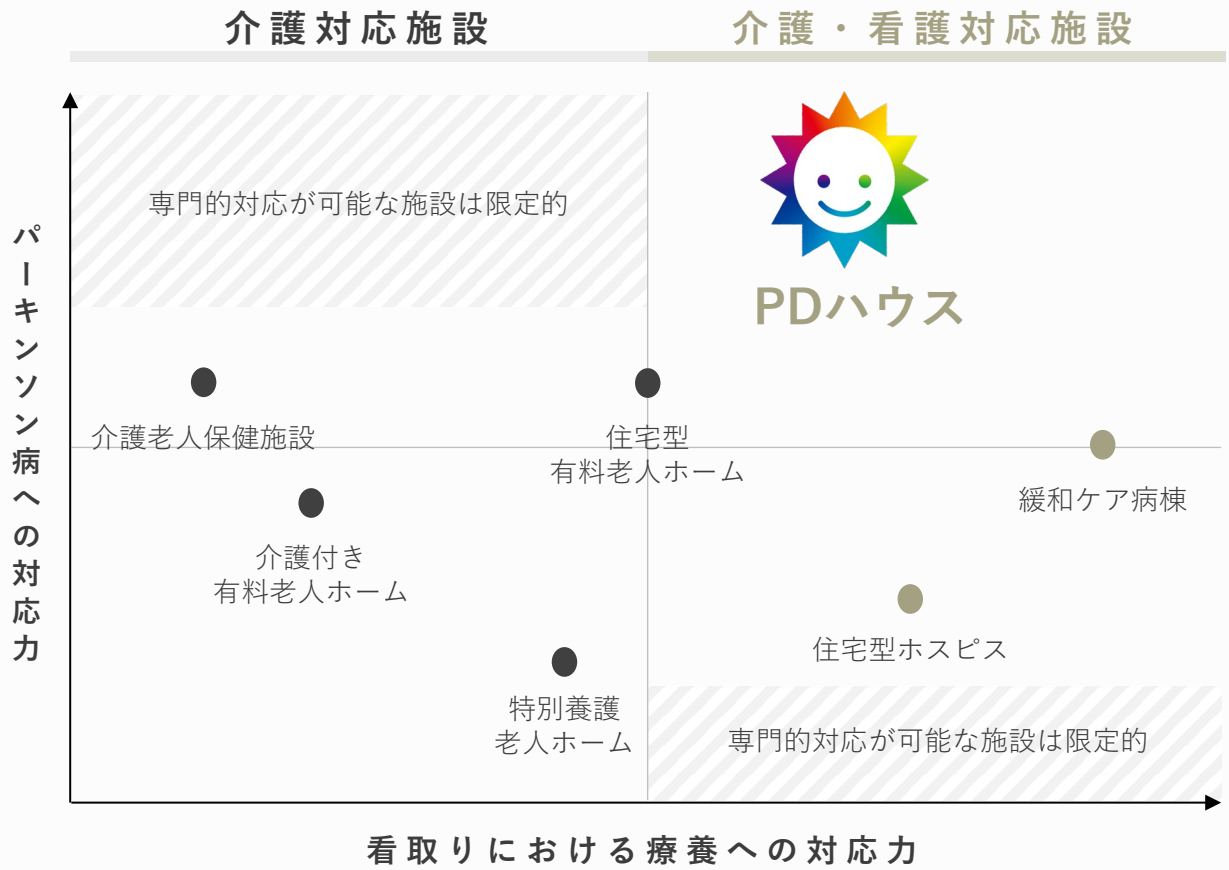
PDハウス 3つの特徴

1. パーキンソン病に特化したリハビリプログラム（専門医監修）
2. 神経内科専門の連携医師・医療機関による訪問診療
3. 24時間体制の訪問看護・服薬管理



パーキンソン病ケアにおけるPDハウスの位置づけ

介護業界の市場マップ



病院と違い介護業界では特定の疾病に特化した施設は限られており、疾病に合わせた専門施設のニーズが高い

充実した看護・介護体制	24時間体制で訪問看護・介護サービスの提供を可能に、人員配置も充実しており日中、夜間帯問わず充実したサービス提供が可能
専門のリハビリサービス	大学との共同研究により、パーキンソン病専門のリハビリプログラムを提供
安心・便利な立地	ハザードマップをベースに安全で、ご家族も頻繁に訪れやすく、働く従業員も通いやすい駅近の立地

ご入居者様・ご家族様にとって最期まで自分らしく生活でき安心できるサービスの提供を目指す

PDハウスのサービス構造

■ PDハウスのサービス構造について

訪問介護サービスの提供

訪問看護サービスの提供

介護保険利用 ヘルパーステーション

訪問介護サービス

要支援・要介護者を対象とした「身体介護」「生活援助」サービス

- 対象者：要支援1~2、要介護1~5の認定を受けた者
- 対応者：介護福祉士・介護職員初任者研修修了者等
- 費用対象：介護保険(単位制/認定度に応じて上限あり)

■ 具体的なサービス

①身体介護(食事介助・入浴介助・清拭・歩行介助・体位変換・移動介助等)
②生活援助(掃除・洗濯・食事準備・その他医療行為でないもの)

■ 利用までの流れ

要介護認定の申請 → 介護認定通知 → 介護支援専門員の決定
→ ケアプラン作成 → 事業者選定および契約 → 訪問介護サービス利用開始

PDハウス

施設サービス

PDハウスの施設利用に係る費用

- 対象者：施設入居契約者(対象疾患条件あり)
- 入居条件：パーキンソン病※2、進行性核上性麻痺、大脳皮質基底核変性症等
- 主な費用：家賃・食費・管理費・厨房管理費・光熱費・紙おむつ代等

■ 具体的なサービス

生活支援・食事サービス・サークル活動・レクリエーション・リハビリ等

医療保険利用※1 訪問看護ステーション

訪問看護サービス

看護師などが居宅を訪問し、主治医の指示や連携により行う看護サービス
(療養上の世話または必要な診療の補助)

- 対象者：厚生労働大臣が定める疾病等の内、主治医より訪問看護が必要であると認められた者(弊社施設利用者該当条件)
- 対応者：看護師等
- 費用対象：医療保険

■ 具体的なサービス

①療養上の世話(食事・排泄・清潔の管理、ターミナルケア等)
②診療の補助(健康状態のアセスメント・服薬管理・リハビリテーション・医師の指示に基づく医療行為等)
③家族支援に関する内容(家族への療養上の指導、相談等)

■ 利用までの流れ (医療保険対象者)

訪問看護の利用検討 → 主治医の診断による訪問看護指示書発行
→ 事業者選定および契約 → 訪問看護計画書の作成
→ 訪問看護計画の説明と同意(本人および家族) → サービス利用開始

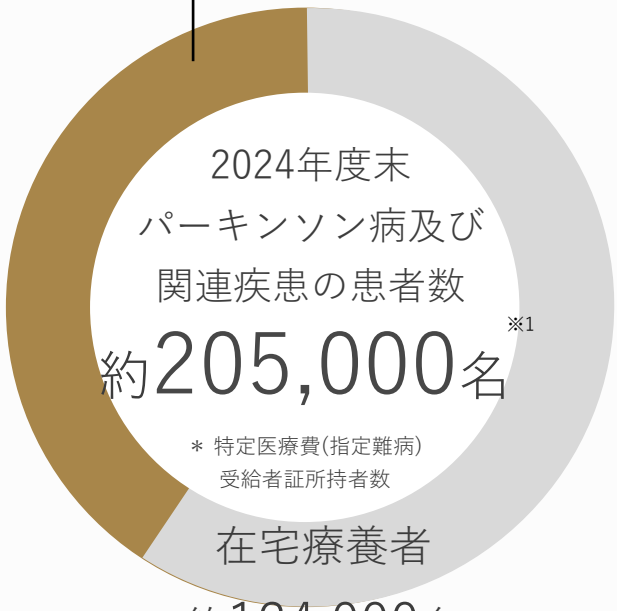
※1 訪問看護対象条件の内、利用者等告示第四号に定める疾病等の患者に該当
※2 ホーエン・ヤール重症度分類３度以上かつ生活機能障害度分類Ⅱ度以上

市場規模

PDハウスの稼働率向上とケア品質の強化によりパーキンソン病患者へ専門性の高いケアの提供を目指す

PDハウスの市場規模と定員数の比較

病院入院者・
介護施設入居者
約81,000名※2



PDハウス定員数
2026年3月期末
3,070名

81,000名

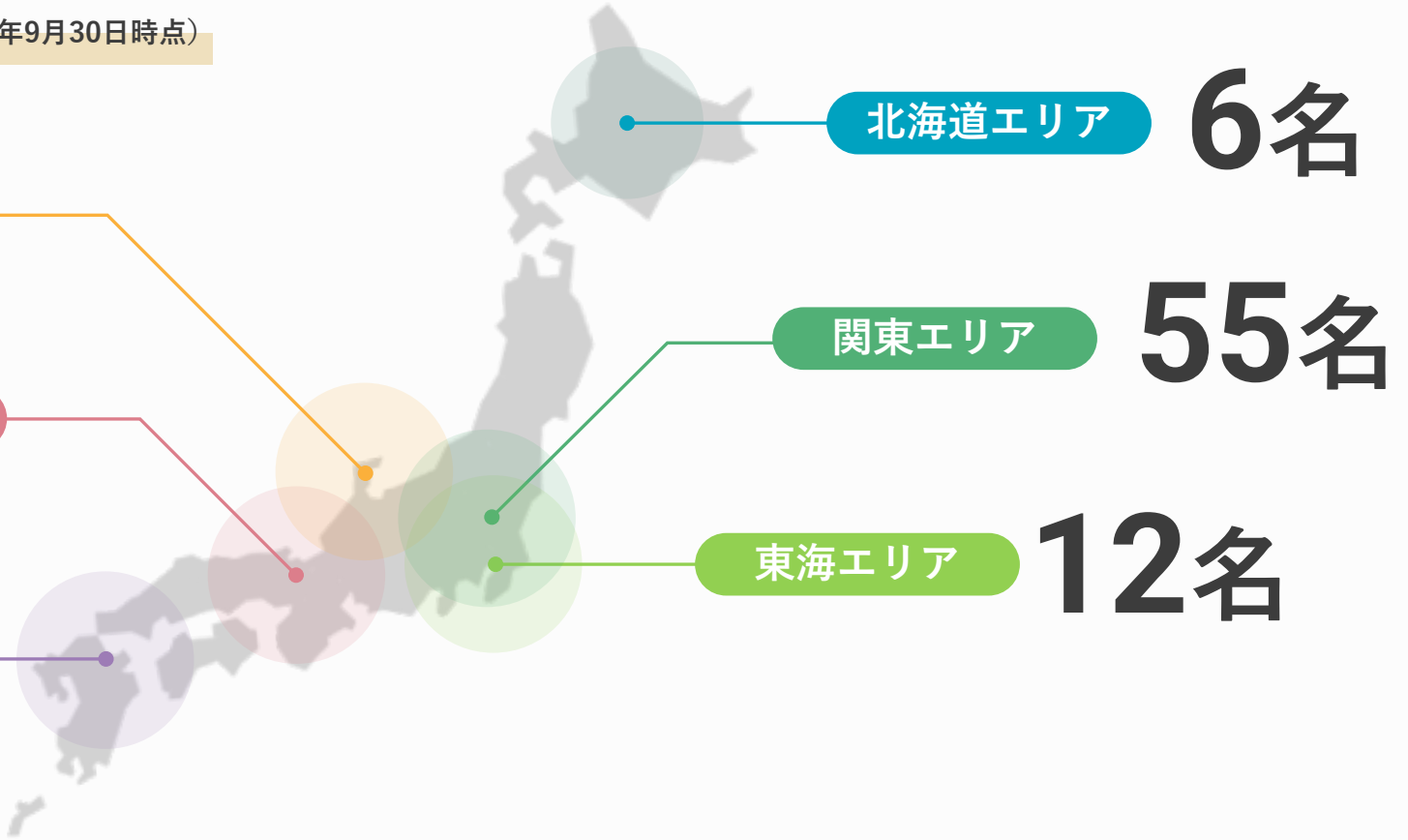
（市場カバー率3.8%）

※1　パーキンソン病及び関連疾患の患者数：厚生労働省「2024年度衛生行政報告例」、パーキンソン病（ホーエン・ヤール3～5）の患者数約150,000名、関連疾患（進行性核上性麻痺、大脳皮質基底核変性症、多系統萎縮症、脊髄小脳変性症）の患者数約55,000名
※2　病院入院者・介護施設入居者数：厚生労働省「介護保険事業状況報告」の割合より、要介護度2～5の介護施設入居者累計数から試算

PDハウス　神経内科専門の医師による訪問診療の連携強化

■ 全国の脳神経内科医・医療機関と連携し、連携医療機関による訪問診療を通じて専門的治療を継続できる体制を整備
国内約600名(推定)の訪問診療対応医の内128名と連携を実現

全国で128名の脳神経内科医と連携（2026年9月30日時点）



成長戦略　大学病院・専門病院との共同研究

■ 全国のパーキンソン病研究のトップドクターと研究・連携を進め、ケア品質の向上及び専門性の強化を目指す

運営顧問・共同研究

順天堂大学　**服部 信孝 特任教授**

パーキンソン病研究において、「Essential Science Indicators」1996年～2006年の論文引用回数は世界第７位。世界的第一人者として高く評価される。全国パーキンソン病友の会顧問。

① 3次元遠隔診療システムの検証
② ウェアラブル機器による活動検知の検証
③ 転倒検知、転倒減少への取り組み
④ パーキンソン病関連オンラインセミナー開催

共同研究

関西医科大学　**髙橋 牧郎 教授**

パーキンソン病に関する研究会・講演会を多数開催。関西を代表するパーキンソン病専門医。

① e-sportプログラムを用いた効果検証
② PD専門人材育成のための教育システム構築に関する研究

運営顧問・共同研究

つつみクリニック福岡
順天堂大学　**坪井 義夫 特任教授**

福岡県を中心に約600名の患者をフォロー。トータルケアによって病の進行を食い止める研究を進めている。福岡県パーキンソン病友の会顧問。

① 症例カンファレンス
② 多職種連携（PDハウスケアモデル）の検証
③ PDダンスの効果検証
④ PD長期療養観察講座



株式会社 サンウェルズ
SUNWELS

MANAGEMENT PHILOSOPHY 経営理念

自らが輝き、人を元気にする

私たちサンウェルズは、パーキンソン病専門施設「PD ハウス」の運営をはじめとした事業展開により、
医療・介護を取り巻く社会問題、社会課題の多面的な解決に挑戦します。

ミッション MISSION

一つ.
福祉の職場をもっと魅力的に！

私たちサンウェルズは夢と誇りを持って志事に取り組み、
皆があこがれる業界づくりにチャレンジします。

二つ.
介護サービスに進化と変化を！

私たちサンウェルズは介護の常識にとらわれることなく、
利用者様の立場に立ったより良いサービスづくりにチャレンジします。

三つ.
未来を作る「人」を育成する！

私たちサンウェルズは仕事を通じてクリエイティブに発想し、
自ら行動する「輝く大人」づくりにチャレンジします。

サステナブル基本方針（ESG）

Environment
（環境）



環境に配慮したPDハウス

・自家消費型太陽光発電の導入
・GHG(温室効果ガス)排出量の算定
・クラウド活用によるペーパーレス化推進
・長期使用可能なステンレス製ゴミ箱の配置
・99%再生材ごみ袋使用によりCO_2排出削減に貢献

Social
（社会）



パーキンソン病患者の看護・介護のニーズに応えるPDハウス

・社内資格制度による介護従事者の知識・技術の高水準化・均一化、大学病院と定期勉強会実施
・健康経営の推進による、企業価値の向上と従業員の健康・労働環境への一層の配慮を実現

Governance
（ガバナンス）



ガバナンス・リスクマネジメント・コンプライアンスの徹底

・適切な診療報酬請求の管理体制の確保
・金融商品取引法に基づいた監査法人監査に加え、必要に応じて外部専門家による評価・助言を受ける体制を整備

サステナブルな課題への取り組みを本格化

Environment
Social
Governance

全国のPDハウス

PDハウスは全国に56施設開設済み（2026年9月末時点）



北海道
- PDハウス西野
- PDハウス西宮の沢
- PDハウス月寒
- PDハウス太平
- PDハウス清田

埼玉県
- PDハウス南与野
- PDハウス東大宮
- PDハウス越谷
- PDハウス東浦和

栃木県
- PDハウス宇都宮細谷町

東京都
- PDハウス板橋※
- PDハウス足立
- PDハウス西東京
- PDハウス八王子
- PDハウス用賀
- PDハウス国立
- PDハウス石神井公園
- PDハウス中野白鷺

千葉県
- PDハウス船橋
- PDハウス八千代中央
- PDハウス南柏
- PDハウス稲毛

神奈川県
- PDハウス相模大野
- PDハウス藤沢
- PDハウス港南台
- PDハウス神大寺
- PDハウス中央林間

富山県
- PDハウス秋吉

新潟県
- PDハウス新潟紫竹山

石川県
- PDハウス藤江
- PDハウス戸板
- PDハウス白山
- PDハウス小坂

京都府
- PDハウス西京極

兵庫県
- PDハウス神戸深江本町

岐阜県
- PDハウス岐阜

大阪府
- PDハウス岸部
- PDハウス門真
- PDハウス東大阪
- PDハウス八尾
- PDハウス城東
- PDハウス東大阪2号館
- PDハウス初芝
- PDハウス鳳

熊本県
- PDハウス光の森

岡山県
- PDハウス岡山辰巳

福岡県
- PDハウス野芥
- PDハウス有田
- PDハウス今宿
- PDハウス陣原

静岡県
- PDハウス浜松和合

滋賀県
- PDハウス大津

愛知県
- PDハウス平和が丘
- PDハウス熱田
- PDハウス桜山

※PDハウス板橋は2023年6月に増床

会社概要

社名	株式会社サンウェルズ　【英文名】SUNWELS Co., Ltd.
本社	■ 東京本社　（東京都港区浜松町2丁目10番6号 PMO浜松町Ⅲ9階） ■ 金沢本社　（石川県金沢市二宮町15番13号）
支社	■ 大阪支社　（大阪府大阪市中央区平野町3丁目2番13号 平野町中央ビル3階） ■ 福岡支社　（福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目27番24号 博多タナカビル5階）
代表者	代表取締役社長　新 俊彦
設立	2006年9月
資本金	35,000千円
従業員数	3,305名（外、臨時雇用89名 / 2026年9月30日現在）※
事業内容	介護事業など（医療特化型住宅、デイサービス、グループホーム、福祉用具貸与等） ■ パーキンソン病専門介護施設「PDハウス」運営

※従業員数は就業人員であり、臨時雇用数（パートタイマー及び嘱託契約の社員）については、年間の平均人員数（1日8時間換算）を記載しております。

訪問看護療養費等に係る自主点検及び行政対応の状況

訪問看護療養費等に係る自主点検結果及び自主返還方針に関するお知らせ(2026年11月9日適時開示)より抜粋

■ 地方厚生局による個別指導・監査および厚生労働省本省からの指導を受け自主点検を実施
■ 自主点検結果及び自主返還額に基づき、対象となる各保険者に対する自主返還手続を進める方針を決定

1. 地方厚生局の個別指導を受けた4事業所の自主返還について

概　　要	4事業所について地方厚生局による個別指導を受け、その下で自主点検を実施
対 応 状 況	地方厚生局の関与の下、支払機関に対する自主返還手続を進めている
自 主 返 還 額	986,200円

2. 厚生労働省本省の指導を踏まえた自主返還について

概　　要	厚生労働省本省による指導を踏まえ、関係記録等に基づく自主点検を実施
対 応 状 況	自主返還額を算定し厚生労働省本省へ報告、各保険者に対する自主返還手続を進める
自 主 返 還 額	**69,494,800円**※

3. サンウェルズ門真訪問看護ステーションの監査に関する状況について

概　　要	近畿厚生局による監査手続が一旦終了
対 応 状 況	近畿厚生局による3件の指摘事項に対し、関係記録に基づいた訪問看護の実施状況等について説明 当該監査に係る行政上の措置の有無、内容及び返還額等については、関係当局の判断及び正式な通知を踏まえて対応 不正の指摘は受けておらず、取消処分は無いと考えている

※4事業所の自主返還額を含む

免責事項・お問い合わせ

本資料に記載されている当社に関する予想、計画その他の将来に関する記述は、作成時点において当社が入手可能な情報に基づくものであり、一定の前提の下で作成した見通しです。これらの記述は、経済情勢、市場環境、法規制の変更その他さまざまな要因により、実際の結果と大きく異なる可能性があります。したがって、本資料に記載された将来予想に関する記述の実現を保証するものではありません。

株式会社サンウェルズ
https://sunwels.jp/pdh/

お問い合わせ
https://sunwels.jp/pdh/contact/